

平成30年度 生活振興環境委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

平成30年8月27日(月)～29日(水)

2 視 察 先

高知県・高知市・高松市

3 調査項目

(1) 産学官民連携による取組みについて(高知県)

視 察 先

高知県産学官民連携センター(所在地:高知市永国寺町6番28号)

〔高知県の概要〕

- (1) 人 口 707,303人(男:333,218人 女:374,085人)
- (2) 世 帯 数 318,599世帯
- (3) 面 積 約7105km²
- (4) 予 算 額 4509億円(平成30年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 37人(現議員数37人)

視 察 日

平成30年8月27日(月)

調査目的

本区においては、高度な技術と製品を次代に継承していくために、文化財保護的な支援に加え、新たな産業の育成に向けた取組みを進める「えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト」や、農業分野における「えどがわ農業産学公プロジェクト」など、様々な分野において産学官の連携による取組みを進めているところである。高知県の産学官民連携による取組みを見聞し、今後の本区におけるさらなる施策展開の参考とする。

事業概要

高知県では、産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた様々な取組みを推進するため、平成27年4月に高知県産学官民連携センター(ココプラ)を設置。センターでは、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」を3つの基本機能とし、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出、人材育成研修などの取組みを進めている。これらの取組みを通じて、産学官民の連携、コミュニケーションを深め、産業や地域のイノベーションに貢献している。

委員・会派の所感

高知県は平成27年4月に、産業振興推進部の産学官民連携・起業推進課の下で産学官民連携センターを設立し、産業振興や地域課題の解決に向けた産・学・官・民の協働を推進している。センターの開設にあたっては、県内の5つの大学と経済団体等の産学官連携への強い思いがあり、高等教育機関がつながる「知の拠点」、産学官民がつながる「交流の拠点」、産業振興のための「人材育成の拠点」の3つの拠点機能を有している。

ここでの取組みの一つとして、起業・新事業の展開に向けた支援を行っており、地域の持続的な発展を目指すには、既存の産業振興施策のほか、継続的に新たな挑戦が行われる環境が必要と考えているためである。具体的には、起業のための相談や仲間作り、新事業の精査、実践・検証等をトータル的に支援するこうち起業サロンや、高知県の多くを占める「中山間地域」での起業と都市圏からの移住促進を目的として実施しているローカルベンチャー創出プロジェクトなどに取組んでいる。

全国一学びの機会が多い県を目指し、それぞれのニーズやレベルに応じて産・学・官が連携した「学びのプラットフォーム」を形成した高知県の取組みは、江戸川区も参考にすることが大いにあり、本区の工学系専門学校と経済団体、江戸川区役所が今よりも密に連携していくことで、本区の産業振興につながっていくと考えられる。

大学キャンパス内の一角に設置された産学官民連携センター（愛称：ココプラ）は、2015年4月に県の出先機関として開設され、まだ4年目を数える新しい施設である。

センターでは、まず、大学の教職員が、「学」の窓口としてコーディネーターとなり、課題解決へ貢献。次に、経済界からは、土佐経済同友会が事業の磨き上げのためにアドバイザーとなり支援。更には、県の出先機関として産業振興の取組みを強化。

これらの連携により、起業や新事業の展開を支援する交流・連携の拠点機能を発揮すると共に、学びの拠点として「土佐まるごとビジネスアカデミー（通称：土佐MBA）」が担い手の育成に大きく貢献。今回の視察では、ココプラ開設に先立つ2012年からスタートされた「土佐MBA」の取組みに注目。全国一学びの機会が多い県を目指す取組みにより、受講者数は延べ14,278人となり実績を挙げている。

このような、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを更に推進され、地方創生と県産業の振興に大きく貢献されることを期待する。また、本区における産業振興に反映できるよう参考にしていきたいと考える。

高知県は、人口の半数近い33万人が高知市に居住している。これに対して、県内第2の自治体である南国市は、人口4万8000人と、その人口差が大きい。人口の一極集中が著しい県であるということが言える。人口が一極集中しているということは、産業や経済も同様に高知市に集中している状況であり、この地域差をどのように連携させているのかが非常に興味深い点であった。

県内をいくつかの地域に分け、それぞれの地域の特性に合わせて、連携を取る形を採用している。また、相互に特産品の販売を実施するなどの地域間連携

も実施している。特に、連携の中に「学」を上手に取り入れることができていると感じた。様々なプログラムを用意することで、多様なニーズにも対応できる体制が取れているのである。中山間地域、田園地域、都市部がバランスよく調和している点も魅力のひとつであると感じた。

どこの自治体でも地場産業、地元経済の活性化が大きな課題であるように、高知県でもその課題への対処として、産業振興推進部に「産学官民連携センター」を設置し、平成27年より「ココプラ」(ココをイノベーションの発信基地として、プラッと立ち寄れる)という施設を開設した。地元の大学(学)、経済団体(産)、高知県(官)の連携のもとに、知の拠点、交流の拠点、人材育成の拠点の発揮を目指したものである。

「土佐ビジネス・アカデミー」において、人材育成と、実際の起業を支援している。地元の大学、産業界の人材を活用した取組みは、人口70万人ほどしかない高知県の危機感が根底にあるというものの、逆にこの規模だからこそ、小回りがきく範囲として実践できているものだと実感した。

全国平均より10年ほど早く少子高齢化、過疎化が進んでいるということから、危機意識を持って、官民学共同の取組みが成功している。経済活動全体の指標が上向いてきた数字からも効果が見える。ある意味官主導だが、大都市部と比較して、民間も官の取組みを、民業圧迫としてではなく、効果的に活用し、連携できるところが地方都市ならではと思える。江戸川区では、あえて江戸川区にという「学」なりの連携相手が狭小な環境だが、そのような危機意識の共有が難しい中でも、高知県の取組みを参考にしていきたい。

いわゆる「知事の肝煎り」でスタートした高知県の産業振興施策であるが、取組開始当初は事業執行において知事側と執行部側との意向が異なる事も少なくなかったという。このようなトップダウン型の事業はどこの自治体でも見られるが、知事の掲げるビジョンが執行部側の理解を得るまでの過程に強く関心を持つものであった。また、農業・林業・水産業をはじめ、それぞれの分野で産学官民が連携して取組む事例について学んだが、その多くの成功要因と考えられたのが、官の細部にわたるマネジメント能力である。ほとんどの自治体が取組む産学連携事業だが、多くは相手任せになっていたり、事業に対する権限や責任の所在が不明確であるがゆえに事業が滞る例もみられる中で、高知県の取組では官が産学民との連携の中心となり、目標設定、進捗管理の徹底を行う事によって全体のバランスを図っている印象を持った。

特に、この目標設定に関しては本区の産業振興施策にも取入れるべきである。民間企業でも数値の入らない目標は実現性が低いと判断されるため出来る限り数値目標を掲げるのと同じように、自治体の事業、とりわけ産業に関する事業に関しては数値目標を設定し進捗管理を徹底すべきだと考える。

高知県では、現在、将来に希望の持てる県づくりに向けて、5つの基本政策に基づいた取組みを進めており、その中の一つに経済の活性化を掲げている。産業振興計画を策定し、地産外商の推進、拡大再生産を戦略の柱としている。地産外商を推進するため、生産性・付加価値の向上を図る「地産の強化」、プラットホームとしての流通の仕組みの構築を図る「外商の強化」、人材育成事業や移住促進策の展開、各分野の担い手確保を図る「人材の確保」の3つをポイントにしており、農業、水産業、林業、商工業、観光業との分野を超えた連携のもと、産業振興を進めている。そのような中、高知県産学官民連携センターで

は知の拠点・交流の拠点・人材育成の拠点として、産業振興や地域の課題解決に向けた産・学・官・民の協働を推進している。次代を担う人材の育成、サポートを積極的に進めている点は、現在の人口減少社会においては、非常に重要な視点であると感じた。

(2) こうちこどもファンドについて（高知県高知市）

視 察 先

高知市（市役所所在地：高知市本町5丁目1-45）

〔高知市の概要〕

- (1) 人 口 331,662人（男：154,512人 女：177,150人）
- (2) 世 帯 数 154,469世帯
- (3) 面 積 約309k㎡
- (4) 予 算 額 1,538億円（平成30年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 34人（現議員数 34人）

視 察 日

平成30年8月28日（火）

調査目的

本区では地域の良きコミュニティに支えられ、まちづくりや防災、環境等、幅広い分野において安全・安心の地域社会創造のために、多くの区民が参画し、共育・協働の理念のもとで種々の取組みを進めているところである。本区における地域コミュニティのさらなる充実のため、高知市の先進的なまちづくり活動への支援について考察する。

事業概要

こうちこどもファンドは、未来の高知市を担う子どもたちの『自分たちのまちを良くしたい』という想いを実現するために「高知市子どもまちづくり基金」を積み立て、その基金を原資として子どもたちの自発的な活動を支援する制度である。子どもたちが自発的に提案・行動するまちづくり活動への助成を通して、自分たちが普段生活している「まち」を見直す機会を提供するとともに、自ら提案する力と実行する力を育てることを目的としており、子どもたちの提案を助成対象とするだけでなく、審査を行う側にも子どもたちが参加する点が特徴の一つであり、全国の自治体に先駆けた取組みとなっている。

委員・会派の所感

高知市は、住みよい街・豊かな地域社会にする活動団体のまちづくり事業に助成する制度として、「公益信託高知市まちづくりファンド」を設立したが、その中で子どものまちづくり活動を支援するための新しい助成制度を考える必要があるとして、こうちこどもファンドを設立した。

こうちこどもファンドとは、高知市が積み立てた資金や市民・企業からの寄付で集めた資金を基にして、子ども達による「まちづくり活動」に対して助成

するものである。助成対象は、住んでいる地域や学校の周りをより楽しくて暮らしやすいところにする活動であり、具体的には街中の落書きを消す活動や、避難所の看板を設置する活動、清掃や花植えをする活動などである。平成24年度から開始し、平成29年度までの6年間で延べ46件、合計794万円の助成がこれまでに行われ、様々な成果を上げてきている。

こうした取組みは子どもを通じて、協力する大人も高知市のまちづくりを考えるきっかけとなるだけでなく、子どもたちがまちづくりの活動に携わることで、街をよくしていこうとする主体性を醸成する効果があり、江戸川区においても子どもたちが積極的にまちづくりについて考える施策を講じる必要がある。子どもたちの提案で大人では発想できない新たなまちづくり活動が生まれてくる可能性もあり、「子ども」を中心としたまちづくり活性化策について本区も検討し、議論を深めていくことが望ましいと考える。

2003年4月から始まった高知市まちづくりファンドの取組みの中で、ドイツ・ミュンヘンの先進的な取組みを参考に、2012年4月から「こどもファンド」をスタートした。

街づくり活動について、子ども達の自ら提案する力や実行する力を育てることにより、自分たちの町は自分たちで良くしようとの人材作りが光っている。

特に、街づくり事業の公開審査会の場には、審査する側にも「子ども審査員」が入る点は、子ども独自の目線や視点、更には責任感を深めることに繋がっていると感じられる。一方、7年目に入り、寄付不足による資金調達が困難になっている点は、今後の大きな課題と考える。更に、事業の継続性に新たな工夫の余地があるようにも感じた。

子ども達にも街づくりの意識を深め、次世代へ繋ぐ大切さを本区でも育てていきたいと思う。

高知市こどもまちづくり基金助成事業である「こうちこどもファンド」は、子どもたちのアイディアで魅力的な街を目指して行う子どもたちの活動をみんなで応援する仕組みである。

申請から公開審査会を経て、具体的な活動を実施して、その後に活動発表会を開催している。審査会の審査員には、子どもも採用するなど、子どもたちの自主性を育む工夫がされている。地域との連携も十分に取れているという印象であった。単年で終わるのではなく、その後も継続的に活動する子どもたちも多いようで、将来の自治体を担う世代の育成に役立っている。子どもたちの夢のある取組みに対して、助成を実施するという制度は、全国的にも珍しく、江戸川区でも導入の検討をする価値があると感じた。

この「こうちこどもファンド」は面白い。平成15年4月より当初は「まちづくりファンド」として出発し、高知市が3000万円出資、1件あたりでは300万の助成実績があったが、平成24年4月から、「こうちこどもファンド」と改正した。10年目に当たり、早稲田大学の先生のアドバイスで、ドイツ・ミュンヘンの事例を参考に、こどもたちが主体的に、自分たちの街を良くしたいという思いの実現を目的にしたものである。

この企画、事業の良さは、まさに、こどもの名にふさわしく、子どもの発想で、自分たちで審査にも加わり、企画の選定を行い、自分たちの手で実践するという点にあると思う。一つ一つの企画や事業は小さなものではあるが、子どもたちの自らの発想で、街に関わり、自分たちで実践もするということが、

子どもたちにも素晴らしい体験を与えることになるとともに、街の活性化、自分たちの街を見直す良い機会を生み出すことにもなる相乗効果が期待できるものとなっている。助成事業としての審査基準が「もっと楽しく暮らしやすく」という点もいい視点だなと思う。驚くべきことに、審査に加わる子どもたちが、小学校、中学校、高校から、それぞれ3人ずつ選ばれていることである。市の度量が伺える。成果云々よりも取組みの実践全体が、素晴らしい効果、人材育成になると考える。これは、江戸川区でもすぐに実践できる取組みではないかと思う。様々な子どもたちが関わる事業や行事があるが、この高知市の取組みを参考に、見直しや再編をすべきだと考える。

行政視察とは自らの自治体における課題解決の参考のために行うものである。その課題を解決するために、先進的な取組みをしている自治体を訪れ、現地で学び自らの自治体に持ち帰る。持ち帰ったのちには当区の課題解決に向け、学んだ内容を施策として実践する事こそ視察の本質であるはずだ。だとすれば、高知市が取組む子どもファンド事業が本区で実施できる環境にあるかどうかの考察はしっかりと行う必要がある。

高知市ではこの事業に、「子どもによる街づくり」の要素を取り込む形をとっているため、落書き防止の啓発活動や避難誘導看板の設置など、行政の事業と重なってしまう事が多いように見受けた。また、子供たちが中心となる事業であるため、教育委員会との連携が欠かせないのではと考えるのが自然だが、市の取組みでは教育委員会や小中学校はこの事業に本質的な関わりを持っていない。上記のような疑問が残るものの、一方では10年の事業実績と子どもたちが街づくりに与えてきた成果も見逃せない。

最後に本区での導入可能性だが、現在はそのような環境にないという印象を受ける。ミュンヘン市の取組みを参考に高知市が始めたというこの事業が、全国の他の自治体では同様の取組みが広がっていない事や、本区での実施を想定した場合、教育事業との棲み分け、児童生徒数の多さ等々を考慮すればこそである。

高知市では、公益信託高知市まちづくりファンドを平成15年にスタートさせ、高知市を住みよいまち、豊かな地域社会にする活動団体のまちづくり事業に年間300万円程度の助成を行っている。その約3割が「子ども」を対象とした事業への助成となっていることに着目し、新たにこうちこどもファンドを設立した。子どもによるまちづくりの提案を大人審査員7名と子ども審査員9名による審査で助成を決定することが特徴である。今までにダンスやマジックの披露、街中の落書きを消す活動、避難所看板の設置、商店街の飾りつけなど、様々な活動への助成を行い、まちづくり活動の活性化を図っている。

こうちこどもファンドは、高知市による積立金2,000万円と寄附金により成り立っている制度であるが、制度開始当初に比べると寄附金が減少しており、今後いかに制度を持続させていくかが課題であると考えられる。

まちづくり活動への助成を通じて、将来の優れた人材育成を図ることが目的の一つであり、大人に成長する過程への投資として、本事業のさらなる成長を願う。

(3) インバウンド促進について(香川県高松市)

視察先

高松市(市役所所在地:高松市番町1丁目8番15号)

〔高松市の概要〕

- (1)人口 419,667人(男:204,744人 女:214,923人)
- (2)世帯数 186,525世帯
- (3)面積 約375km²
- (4)予算額 1,533億円(平成30年度一般会計当初予算)
- (5)議員定数 40人(現議員数40人)

視察日

平成30年8月29日(水)

調査目的

少子高齢化、人口減少が進む現在の社会では、観光振興による交流人口の増大を図ることが重要であり、外国人観光客の増加は、経済成長、雇用創出につながることを期待される。本区においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、多くの外国人観光客の来訪が見込まれるところである。近年、外国人観光客の増加が著しい高松市での外国人観光客増加の要因や増加に伴う対応等を視察し、本区のインバウンド促進に向けた取組みの参考とする。

事業概要

高松市では、高松空港に就航している国際路線や、その乗り継ぎによる他都市からの誘客を図るため、県と連携してPR活動や旅行商品の助成支援等を行っている。また、外国語版ブログサイトによる海外への情報発信をはじめ、観光パンフレット等の多言語化やWi-Fi環境の整備のほか、平成27年4月には「高松観光まちづくりネットワーク推進委員会」を設立し、官民一体となった観光推進に取り組んでいる。

委員・会派の所感

近年高松市は海外からの観光客が急増しており、観光客増加のための施策を様々に行っている。交通の利便性の観点からは、香川県との連携により、ソウル、上海、香港、台北などの都市から高松空港への直行便を航空会社と契約しており、近隣諸国からアクセスしやすい環境の整備を行っている。また、乗り継ぎによる誘客が期待できるタイなどを重点市場に位置付け、現地消費者向けの宣伝や現地旅行会社向けに商談会などを開催している。

一方で、Wi-Fiの整備も積極的に行っており、高松市や香川県の各所で認証画面对応言語が12言語のWi-Fi使用が可能となっている。さらには、外国人向けの高松市情報サイト「エクスペリエンス高松」において高松市在住の外国人が観光情報等を発信する施策や、商店街事業者などに対し、外国人対応力の向上のための支援事業を行っている。

江戸川区も東京オリンピック・パラリンピックを2年後に控え、外国人観光客増加のための施策を積極的に進め、地域活性化を図っていくことがまさに求

められており、本区へのアクセス面の向上や外国人の方々が訪れやすい環境整備を図っていかねばならない。また、区内の事業者に外国人対応力の向上を支援していく事業も検討する余地があると考える。

2018年版観光白書によると、三大都市圏以外の地方に宿泊した訪日外国人の延べ人数が初めて全体の4割を突破。インバウンドの動きが地方へも波及している。中でも、5年前からの伸び率で唯一10倍を超えたのが香川県である。

今回の視察では、県知事と高松市長が連携を密にしながら、インバウンド促進のために、共に芸術文化の振興を積極的に推進している点がよく理解できた。この連携によって、3年ごとに開催される瀬戸内国際芸術祭による知名度アップなどが、観光振興を強力に後押ししているようである。

観光客の受け入れ環境の整備では、県と連携して高松空港における、国際線の拡充や誘客プロモーションの展開、空港運営の民間委託、観光案内所の設置などを拡充。また、情報発信では、Wi-Fi環境の整備や、海外向け情報発信サイトなどの充実を図っていた。

これらの取組みは、本区のインバウンド促進にとっても参考となり、独自の魅力づくりと環境整備に繋がりたいと考える。

香川県は、都道府県別外国人宿泊者数の伸び率が日本一の自治体であり、その中でも高松空港を擁する高松市は、外国人が多く訪れる街である。英語を中心に外国語を話せるガイドを増やしたり、外国人の対応研修を実施したり、自治体としてインバウンド推進に積極的であるという印象を受けた。

特に、交通・宿泊・観光を連携させた仕組みを充実させている。そのことが地域の魅力を掘り起こすことになり、地域の活性化にも繋がっているのだと感じた。また、Wi-Fiの整備も進んでおり、賑わいのある場所には必ずWi-Fi環境が整えられている。先進的な取組みであると感じた。

今後、江戸川区もオリンピック・パラリンピックの開催により、外国人の来区が多く見込まれる。高松市をひとつのモデルとして、様々な取組みを準備していく必要があると感じた。

高松市は四国の中でも有数の都市であるが、この間、観光を中心に外国からの集客を目指して取組みが強化され、効果を上げている。全国的に、特に東京は、オリンピック・パラリンピックに向け、羽田空港の機能強化を始めとして、外国からの集客を大きく進めようという方針のもと、先行事例としての高松市の実践が参考になるということである。全体として特別な事業が行われている感じはないが、小さな自治体であり、県と協力して一緒に取り組む姿勢が感じとれる。

外国の方にわかりやすく紹介するパンフレットやウェブサイトの立ち上げなどはもとより、Wi-Fiの整備も一層行う予定としている。日本人の志向とは異なる外国の方の志向をどうつかみ、具現化するかが課題であり、それを明確にしていくことが必要だと思う。江戸川区としては、全国的に有名な観光場所はないことから、日本人や江戸川区民は関心が向かなくても、海外からの方にとっては面白い、興味深いという視点で、インバウンド対策を進めるべきかと思う。

高松市におけるインバウンドの取組みは、県との取組みによるものが多く、特に空港の民間委託や、LCC就航を増やすなど大掛かりなものが背景にある

ため、本区の事業において直接的に参考になるものではなかった。しかしながら、ソフト事業の一環として行われているWi-Fi整備には本区も見習う部分は多い。

近年、インターネットの普及により世界中どここの国でも観光客や外国人労働者はWi-Fiを頼りにする生活スタイルが基本となっていると言える。我々日本人が留学や赴任として海外に出かけた時も同じである。しかし、経済先進国と言える日本は、諸外国と比較してもWi-Fi環境が整っているとは言い難い。

そのような環境にある中で、高松市ではインバウンド事業の一環として28年度に3,600万円ほどの予算措置を行い、空港をはじめ市役所や公共施設、商店街にもWi-Fiを設置し、その利便性の向上を目指した。その結果、29年度には人口42万都市の高松市にあって107万件のアクセスがあったというのだから目を見張る効果があったと言ってよい。Wi-Fiは直接的なサービスの提供ではなく、サービスの基盤となるものであり、ユーザーに限ったことではなく地域のホテルや飲食店街やその企業にも利益が期待できるものである。本区でも一日も早く実施すべき事業の一つであると考えている。

高松市では、香川県との連携による海外誘客の取組みを強く推し進めており、高松空港の定期路線就航先である韓国、中国、香港、台湾及び、乗り継ぎによる誘客が期待できるタイなどを重点市場に位置付け、誘客プロモーションを県とともに展開している。また、5万トンの船が接岸できる立地条件を活用し、飛鳥の船上からの花火大会の鑑賞など、大型クルーズ船誘致事業も進めている。

インバウンド促進を図るにあたり、数多くのボランティアを活用しているが、ボランティアの高齢化が課題となっており、大学等との連携による若手人材の育成にも努めているとのことであった。

他県や他市町村との連携強化により、おもてなしの心を一つに地方が元気になるための情報発信をしていくことが大切と考える。また、誘客増の影で見えない出費等を正確に把握し、チェックする体制を整えるとともに、高松市における雇用の増加につなげることも重要であると感じた。

報告書の作成にあたっては、高知県、高知市、高松市の各々から提供を受けた資料を参考にしました。